

基本目標3 福祉サービスの質の向上

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																																												
1 福祉施設提供サービスの質の向上																																														
(1) 社会福祉法人・施設への支援																																														
① 経営強化に向けた事業の実施																																														
ア. 施設経営・安定のための支援	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人の経営者等を対象に各種研修を開催し、経営課題等への対応に向けた取り組みを推進した。 ・経営協セミナー・前期(オンライン/22人) ・経営協セミナー・後期(19人) ・県経営協・経営者セミナー(27人) ・社会福祉法人次世代経営塾/高齢・障害編(一部オンライン/12人:全4回) ・社会福祉法人次世代経営塾・保育編(一部オンライン/10人:全2回) ・社会福祉施設における災害時業務継続計画(BCP)策定推進研修会(50人) ・外国人材確保推進セミナー(オンライン/21人) ・県青年経営者会の事務局業務を一部受託し、県経営協と青年経営者会との連携強化に努めた。 ・青年経営者会セミナー(33人) ・青年経営者会各種委員会・勉強会(28人) ・青年経営者会総会セミナー(24人) ・県が実施する「コロナ感染防止相談会」(ZOOMミーティング)の情報提供等を行い、各施設におけるコロナ感染対策等の取り組み強化に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種セミナー等を通し、社会福祉法人経営の方向性や課題への対応方法等を共有することで、各法人の経営基盤強化につなげることができた。 ・また、全国経営協が作成した経営ツールの活用を促進することで、会員法人の取り組み推進が図られた。 ・次世代経営塾の実施により、次世代の経営候補者等が今後の法人経営に必要な知識を学ぶなど、次期経営者の育成を図ることができた。 ・災害時BCP策定推進研修会を開催し、各施設の有事における業務継続に向けた取り組み強化に努めることができた。 ・外国人材確保セミナーを開催し、外国人材確保に関する基礎知識を学ぶ機会を設けることで、各施設の人材確保対策の強化につなげることができた。 ・青年経営者会との連携により各種セミナーを開催し、人材確保・育成・定着の取り組みや経営に必要な視点を学ぶ機会を設けることで、若手経営者・管理者の資質向上が図られた。 ・「コロナ感染防止相談会」の情報提供を行い、県内のコロナ発生状況や今後の見通し、また、感染対策や、新たな対応を迫られる事態を想定した備えなどについて事前の検討を促すことができた。 																																												
② 事業運営の透明性の向上に向けた支援																																														
ア. 事業運営の透明性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人の財務諸表等の公表について、電話、メール等を活用し個別支援を行う等、公表促進の支援に努めた。 ・社会福祉法人監査セミナー(オンライン/170人) ・社会福祉法人決算実務セミナー(オンライン/64人) ・社会福祉法人会計講座(初級・中級:オンライン/試験対策講座:集合)及び社会福祉法人経営実務検定を実施し、各社会福祉法人の会計処理の適正化を図った。 <p>〈社会福祉社会簿記認定試験〉</p> <p style="text-align: right;">試験日: 12月4日</p> <table border="1" data-bbox="432 1653 914 1845"> <thead> <tr> <th></th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> <th>合格率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入門</td> <td>10人</td> <td>10人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>3級</td> <td>13人</td> <td>11人</td> <td>84.6%</td> </tr> <tr> <td>2級</td> <td>15人</td> <td>8人</td> <td>53.3%</td> </tr> <tr> <td>1級</td> <td>3人</td> <td>1人</td> <td>33.3%</td> </tr> <tr> <td>経営管理</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈社会福祉法人会計講座〉</p> <table border="1" data-bbox="432 1890 914 2047"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>回数</th> <th>実施日</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初級</td> <td>3回</td> <td>9月15・22・29日</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>中級</td> <td>4回</td> <td>10月4・11・18・24日</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>直前(初級)</td> <td>3回</td> <td>11月10・17・24日</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>直前(中級)</td> <td>3回</td> <td>11月11・18・25日</td> <td>11人</td> </tr> </tbody> </table>		受験者数	合格者数	合格率	入門	10人	10人	100.0%	3級	13人	11人	84.6%	2級	15人	8人	53.3%	1級	3人	1人	33.3%	経営管理	2人	0人	0.0%	講座名	回数	実施日	受講者数	初級	3回	9月15・22・29日	20人	中級	4回	10月4・11・18・24日	18人	直前(初級)	3回	11月10・17・24日	4人	直前(中級)	3回	11月11・18・25日	11人	<ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表等の公表支援や研修実施により財務規律の強化や事業運営の透明性を確保することができた。 ・会計講座の実施により、社会福祉法人会計簿記の基礎的知識と処理方法を学ぶ機会を設けることで、会計処理の適正化と専門的知識を備えた人材育成につなげることができた。
	受験者数	合格者数	合格率																																											
入門	10人	10人	100.0%																																											
3級	13人	11人	84.6%																																											
2級	15人	8人	53.3%																																											
1級	3人	1人	33.3%																																											
経営管理	2人	0人	0.0%																																											
講座名	回数	実施日	受講者数																																											
初級	3回	9月15・22・29日	20人																																											
中級	4回	10月4・11・18・24日	18人																																											
直前(初級)	3回	11月10・17・24日	4人																																											
直前(中級)	3回	11月11・18・25日	11人																																											

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
(2) 専門的な各種研修会等の推進		
① 課題・問題別の専門的な研修の実施		
ア. 各種別協議会における課題・問題別研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・各研修会を開催し、役職員のスキル及び専門性を高め、福祉サービスの質の向上、安定的な施設運営・経営の支援を行った。 ・各種別協議会の研修については、新型コロナウイルスの影響により、概ねオンラインで開催した。 <p>〈保育協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第48回沖縄県保育研究大会(646人) ・課題別保育所等職員研修会(オンライン/283人) ・第49回沖縄県保育所長・市町村保育関係職員研修会(オンライン/93人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会では、多様な側面から保育・子育て支援に関する研究討議を深め、先駆的、効果的な実践を学びあうことにより、保育の質の向上と保育実践の一層の向上に資することができた。 ・「急かさない保育実践」をテーマとした課題別研修会により、子どものペースを見守り、子どもの意志で行動できるような伝え方等の周知が図られ、保育所等職員の資質向上に資することができた。
ア. 各種別協議会における課題・問題別研修会の実施	<p>〈社会福祉法人経営者協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人経営者及び管理者等を対象に、次の研修を開催した。(再掲) ・県経営協・経営者セミナー(27人) ・経営協セミナー・前期(オンライン/22人) ・経営協セミナー・後期(19人) ・社会福祉法人監査セミナー(オンライン/170人) ・社会福祉法人決算実務セミナー(オンライン/64人) ・外国人材確保推進セミナー(オンライン/21人) ・社会福祉法人次世代経営塾/高齢・障害編(全4回/一部オンライン/12人) ・社会福祉法人次世代経営塾・保育編(全2回/一部オンライン/10人) ・社会福祉施設における災害時業務継続計画(BCP)策定推進研修会(50人) ・県青年経営者会の事務局業務を一部受託し、各種取り組みの連携を通し、県経営協と青年経営者会との連携強化に努めた。 ・青年経営者会セミナー(33人) ・青年経営者会各種委員会・勉強会(28人) ・青年経営者会総会セミナー(24人) <p>〈地域包括・在宅介護支援センター協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員育成・資質向上に関する研修会(ファシリテーション術研修/22団体/オンライン) ・地域づくりに関する研修会(21人) ・多職種、多機関連携に関する研修会(30人) ・地区別連絡会(北・中部地区11人/那覇・南部地区10人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営協セミナー、経営者セミナーを通し、社会福祉法人経営の方向性を共有するとともに、全国経営協の作成する経営ツール(経営協ドック等)の解説・活用促進を行い、会員法人の取り組み推進につなげることができた。 ・監査セミナー、決算実務セミナー等の実施により、財務規律の強化や透明性の確保に資することができた。 ・外国人材確保セミナーを実施し、外国人材確保に関する基礎知識を学ぶ機会を設けることで、各施設の人材確保策の強化につなげることができた。 ・次世代経営塾の実施により、次世代の経営候補者等が今後の法人経営に必要な知識を学ぶ機会を設けることで、次期経営者の育成を図ることができた。 ・災害時BCP策定推進研修を実施し、各施設の有事における業務継続に向けた取り組み強化に努めることができた。 ・青年経営者会との連携により各種セミナーを開催し、人材確保・育成・定着の取り組みや経営に必要な視点を学ぶ機会を設けることで、若手経営者・管理者の資質向上を図ることができた。 <p>・ファシリテーション術研修を通じて、ファシリテーターに求められる必要な知識・スキルに関し理解が深められ、職員の資質向上を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修実施により、職員の資質向上及び各センターの取り組み内容の共有を図ることができた。

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題・問題別研修会の実施	<p>〈身体障害児者施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設連携研修会(県心身協共催)(オンライン/43施設) 課題別研修会(オンライン/20施設) <p>*新型コロナウイルスの影響により中止 「栄養士連絡会」「調理員連絡会」「生活支援員連絡会」</p>	<ul style="list-style-type: none"> 連携研修では、障害者の権利擁護・虐待防止の基本的視点や各施設における虐待防止委員会の取り組み方を共有する機会を設けることで、職員の資質向上に資することができた。 課題別研修では、科学的視点の効果や言葉づかい等自身の仕事の大切さを再確認する機会を設けることで、職員の意欲向上と資質向上に資することができた。
	<p>〈心身障害児者施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設連携研修会(県身障協共催)(オンライン/43施設)(再掲) 課題別研修会(沖知協共催)(オンライン/20施設) <p>*新型コロナウイルスの影響により中止 「栄養士連絡会」「調理員連絡会」「施設長等研修会(沖知協共催)」</p>	<ul style="list-style-type: none"> 連携研修では、障害者の権利擁護・虐待防止の基本的視点や各施設における虐待防止委員会の取り組み方を共有する機会を設けることで、職員の資質向上に資することができた。 課題別研修では、管理職・主任・先輩職員等が職員の指導・育成をする際の人間関係の距離感を学ぶ機会を設けることで、職員の育成・定着及び資質向上に資することができた。
	<p>〈児童養護協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 第39回沖縄県児童養護研究大会(オンライン/196人) 児童福祉施設等職員初任者研修会(ハイブリッド/47人) 	<ul style="list-style-type: none"> 県児童養護研究大会では、様々な背景や課題を抱えた児童に適切に対応するための支援や今後の社会的養育のあり方等について学ぶ機会を設けることで、児童の健全な育成と自立に向けた取り組みの強化に資することができた。 初任者研修会では、ロールプレイ等を通し、職員間連携の重要性の理解促進と援助技術の向上につなげることができた。
	<p>〈老人福祉施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度研修会テーマ希望調査(回答31/142施設:回答率21.8%) 令和4年度九州老人福祉施設職員研究Web大会(沖縄大会)(オンライン) 配信期間:8月1日~9月14日 参加施設数:440ヶ所 職種別連絡会における研修の実施 看護師連絡会(オンライン) <p>*新型コロナウイルスの影響により中止 「21世紀セミナー」 「職種別連絡会における研修」 (事務長等・事務員・施設生活相談員・ケアワーカー・機能訓練員・栄養士・調理員・通所生活相談員・施設介護支援専門員)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 九州大会において、九州各県の老人福祉施設職員が、各施設の取り組み事例について情報共有することで、支援の質の向上につながった。 看護師連絡会では、新型コロナウイルス感染症について学ぶ機会を設けることで、施設等における感染症対策の強化につなげることができた。

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
(3) 福祉課題解決に向けた取り組みの推進		
① 事業活動展開における課題・問題の解決に向けた取り組み		
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材の確保や定着等、各種別協議会の課題について調査研究や検討会議を行い、課題解決に向けた取り組みを推進するとともに県及び市町村行政へ予算や施策に関する要請等を行った。 	
	<p>〈保育協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会 (5回) 三団体連絡会 (1回) 各種アンケート調査の実施 令和5年度県及び市町村に対する要請事項に関する調査 (回答3/3団体 回答率100%) 令和5年度市町村保育施策・予算等の課題事項等に関する調査 (回答11/42ヶ所: 回答率26.2%) 福祉施策・予算対策協議会と連携した県・市町村に対する要請活動の実施 (県4項目、市町村3項目) 沖縄県知事の7月28日記者会見に対する意見書の提出 地域における公益的な取り組みの推進 県内社会福祉法人等連携による協働事業検討会 (再掲) 地域における公益的な取り組み状況調査 (回答82/375か所: 回答率/21.8%) 災害時における業務継続計画 (BCP) 策定状況調査 (回答84/436か所: 回答率/19.2%) THANKS (サンクス) 運動の推進 幹事会 (再掲) 各施設種別協議会代表者会議 	<ul style="list-style-type: none"> 協議員会や保育三団体連絡会において、コロナ禍における研修事業の在り方や保育施策等の現状等について、検討及び情報共有を行い、課題の把握や解決に向けた取り組みを進めることができた。 保育所職員の配置基準の改正等、課題を把握することで県・市町村への要請等効果的な政策提言活動につなげることができた。 北谷町議会参考人説明を通じ、各議員への施策・予算の重要性を訴えることができた。 協働事業検討会や代表者会議へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的な取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。 地域における公益的な取り組み状況調査を通して、実施状況や課題を整理し各施設に提供することで、各施設の今後の取り組み推進につなげることができた。 災害時における業務継続計画 (BCP) 策定状況調査を通して、策定状況や課題を整理し各施設に提供することで、各施設の今後の取り組み推進につなげることができた。 各種別協議会代表者会議を開催し、福祉サービス利用者への権利侵害・虐待防止への対応を協議することで、利用者の権利に対する従事者側の意識向上並びに職場環境の改善に向けた取り組み推進につなげることができた。
	<p>〈社会福祉法人経営者協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会 (2回/オンライン、1回/集合) 総会 (1回/書面、1回/集合) 県福祉政策課との意見交換会の実施 福祉施策・予算対策協議会と連携した県・市町村に対する要請活動の実施 (県2項目) 会員法人に対し、新型コロナウイルス感染症対策事業に関する情報提供を行った。 地域における公益的な取り組みの推進 県内社会福祉法人等連携による協働事業検討会 (再掲) 地域における公益的な取り組み状況調査 (回答146/547か所: 回答率/26.7%) 災害時における業務継続計画 (BCP) 策定状況調査 (回答157/657か所: 回答率/23.8%) THANKS (サンクス) 運動の推進 幹事会 (再掲) 各施設種別協議会代表者会議 	<ul style="list-style-type: none"> 協議員会等において、施設基盤の強化等、各施設の抱える課題について、検討及び情報共有を行い、解決に向けた取り組みを進めることができた。 協議員会を通して福祉施策・予算対策協議会での要請事項の検討を行い、効果的な政策提言活動につなげることができた。 地域における公益的な取り組み状況調査を通して、実施状況や課題を整理し各施設に提供することで、各施設の今後の取り組み推進につなげることができた。 災害時における業務継続計画 (BCP) 策定状況調査を通して、策定状況や課題を整理し各施設に提供することで、各施設の今後の取り組み推進につなげることができた。 各種別協議会代表者会議を開催し、福祉サービス利用者への権利侵害・虐待防止への対応を協議することで、利用者の権利に対する従事者側の意識向上並びに職場環境の改善に向けた取り組み推進につなげることができた。

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	<p>(地域包括・在宅介護支援センター協議会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題・問題把握・共有のための会議の開催 総会 (2回 内、書面審議1回) 理事会 (3回) 調査・研修委員会 (2回) ・各種アンケート調査の実施 県・市町村・県介護保険広域連合に対する要請事項アンケート調査 (要請項目1件) (回答28/43ヶ所: 回答率65.1%) 県地域包括・在宅介護支援センター協議会動態等調査 (回答43/43ヶ所: 回答率100%) ・THANKS (サンクス) 運動の推進 幹事会 (再掲) ・各施設種別協議会代表者会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市町村・介護保険広域連合に対する要請事項のアンケートを通して、センター業務量に対しての人員体制について課題を把握することができた。 ・理事会及び調査・研修委員会において課題への対応について検討を図り、人員体制の充実と強化に向け、県・市町村への要請等効果的な政策提言活動につなげることができた。
	<p>(身体障害児者施設協議会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会 (2回) 総会 (2回) 調査・企画委員会 (1回) 研修委員会 (1回) ・各種アンケート調査の実施 県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査 (回答15/17施設: 回答率88.2%) 予対要請事項に係る追加アンケート・サービス管理責任者等の法定研修について (回答27/47施設: 回答率57.4%) 障害者緊急一時保護事業の受託状況に係るアンケート (回答33/47施設: 回答率70.2%) ・県障害福祉課との意見交換会の実施 ・地域における公益的な取り組みの推進 県内社会福祉法人等連携による協働事業検討会 (1回) (再掲) 地域における公益的な取り組み進捗状況調査 (回答30/65施設: 回答率46.2%) 災害時における業務継続計画 (BCP) 策定状況調査 (回答24/47ヶ所: 回答率51.1%) ・THANKS (サンクス) 運動の推進 幹事会 (1回) (再掲) ・看護師連絡会 (県心身協・県セルフセンターと合同開催) の実施 <p>*新型コロナウイルスの影響により中止 「栄養士連絡会」「調理員連絡会」「生活支援員連絡会」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総会、協議員会、各委員会において、施設基盤の強化等、各施設の抱える課題について、検討及び情報共有を行い、解決に向けた取り組みを進めることができた。 ・政策提言並びに施設が抱える課題等に関する調査を行い、課題や次年度の要請活動に向けて情報収集すべきこと等を把握することができた。 ・県主管課との意見交換を実施し、障害施策の充実等県と課題を共有することができた。 ・新型コロナウイルス感染症関連情報を提供することで、施設等における感染症対策の強化につなげた。 ・THANKS (サンクス) 運動幹事会や協働事業検討会、各種別協代表者会議へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。 ・地域における公益的な取り組み状況調査を通して、実施状況や課題を整理し各施設に提供することで、各施設の今後の取り組み推進につなげることができた。 ・災害時における業務継続計画 (BCP) 策定状況調査を通して、策定状況や課題を整理し各施設に提供することで、各施設の今後の取り組み推進につなげることができた。 ・各種別協議会代表者会議を開催し、福祉サービス利用者への権利侵害・虐待防止への対応を協議することで、利用者の権利に対する従事者側の意識向上並びに職場環境の改善に向けた取り組み推進につなげることができた。

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
<p>ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み</p>	<p>〈心身障害児者施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題等把握・共有のための会議の開催 協議委員会（2回）総会（2回） 企画・調査委員会（1回） 研修委員会（2回） ・各種アンケート調査の実施 県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査（回答21/30施設 回答率70%） 予対要請事項に係る追加アンケート・サービス管理責任者等の法定研修について（回答27/47施設 回答率57.4%）（再掲） 障害者緊急一時保護事業の受託状況に係るアンケート（回答33/47施設 回答率70.2%）（再掲） ・県障害福祉課との意見交換会の実施 ・福祉施策・予算対策協議会と連携した県・市町村に対する要請活動の実施（県1項目、市町村2項目） ・地域における公益的な取り組みの推進 県内社会福祉法人等連携による協働事業検討会（1回）（再掲） 地域における公益的な取り組み進捗状況調査（回答30/65施設 回答率46.2%）（再掲） ・災害時における業務継続計画（BCP）策定状況調査（回答24/47か所：回答率/51.1%） ・THANKS（サンクス）運動の推進 幹事会（1回）（再掲） ・看護師連絡会（県身障協・県セルフセンターと合同開催）の実施（再掲） <p>*新型コロナウイルスの影響により中止 「栄養士連絡会」「調理員連絡会」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総会、協議委員会、各委員会において、施設基盤の強化等、各施設の抱える課題について、検討及び情報共有を行い、解決に向けた取り組みを進めることができた。 ・救護施設職員の処遇改善等課題を把握することで県主管課との意見交換会や県・市町村への要請等効果的な政策提言活動につなげることができた。 ・新型コロナウイルス感染症関連情報を提供することで、施設等における感染症対策の強化につなげた。 ・THANKS（サンクス）運動幹事会や協働事業検討会、各種別協代表者会議へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。 ・地域における公益的な取り組み状況調査を通して、実施状況や課題を整理し各施設に提供することで、各施設の今後の取り組み推進につなげることができた。 ・災害時における業務継続計画（BCP）策定状況調査を通して、策定状況や課題を整理し各施設に提供することで、各施設の今後の取り組み推進につなげることができた。 ・各種別協議会代表者会議を開催し、福祉サービス利用者への権利侵害・虐待防止への対応を協議することで、利用者の権利に対する従事者側の意識向上並びに職場環境の改善に向けた取り組み推進につなげることができた。
	<p>〈児童養護協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題等把握・共有のための会議の開催 協議委員会（2回） 施設団体長部会（2回） 総会（2回） ・各種アンケート調査の実施 児童養護協議会活動事業に係るアンケート（回答16/16施設・団体 回答率100%） 令和5年度児童福祉関連施策・予算要請等アンケート（回答12/16施設・団体 回答率75%） ・県青少年・子ども家庭課との意見交換会の実施。 ・福祉施策・予算対策協議会と連携した県・市町村に対する要請活動の実施（県4項目、市町村2項目） ・地域における公益的な取り組みの推進 県内社会福祉法人等連携による協働事業検討会（再掲） 地域における公益的な取り組み状況調査（回答8/13か所：回答率/61.5%） 災害時における業務継続計画（BCP）策定状況調査（回答12/14か所：回答率/85.7%） ・THANKS（サンクス）運動の推進 幹事会（再掲） ・各施設種別協議会代表者会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議委員会、総会、部会、委員会において、施設基盤の強化等、各施設の抱える課題について、検討及び情報共有を行い、解決に向けた取り組みを進めることができた。 ・児童養護施設を退所した児童への支援や措置延長等の課題を把握することで、県主管課との意見交換会や県・市町村への要請等効果的な政策提言活動につなげることができた。 ・THANKS（サンクス）運動幹事会や協働事業検討会、代表者会議へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。 ・地域における公益的な取り組み状況調査を通して、実施状況や課題を整理し各施設に提供することで、各施設の今後の取り組み推進につなげることができた。 ・災害時における業務継続計画（BCP）策定状況調査を通して、策定状況や課題を整理し各施設に提供することで、各施設の今後の取り組み推進につなげることができた。 ・各種別協議会代表者会議を開催し、福祉サービス利用者への権利侵害・虐待防止への対応を協議することで、利用者の権利に対する従事者側の意識向上並びに職場環境の改善に向けた取り組み推進につなげることができた。

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
<p>ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み</p>	<p>(老人福祉施設協議会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題等把握・共有のための会議の開催 理事会 (5回) 総会 (3回) 調査・研究委員会 (1回) 21世紀委員会 (2回) 軽費・ケアハウス部会 (2回) ・各種アンケート調査の実施 県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査(回答22/141施設: 回答率15.6%) IT・ロボット導入に関するアンケート(回答31/141施設: 回答率22.0%) 新型コロナウイルスワクチン追加接種(3回目接種)に係る状況調査(回答49/141施設: 回答率34.8%) 低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度に関するアンケート(回答64/142施設: 回答率45.1%) ・県高齢者福祉介護課との意見交換の実施 ・福祉施策・予算対策協議会と連携した県・市町村に対する要請活動の実施(県5項目、市町村1項目) ・沖縄県内の高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症対策の充実について要請書提出(県あて) ・物価高騰に対する高齢者福祉・介護施設等への支援について要請書提出(県・養護老人ホーム所在市あて) ・会員法人に対し、新型コロナウイルス感染症対策事業に関する情報提供を行った。 ・地域における公益的な取り組みの推進 地域における公益的な取り組み進捗状況調査(回答26/94施設: 回答率27.7%) 災害時における業務継続計画(BCP)策定状況調査(回答36/142か所: 回答率/25.4%) ・THANKS(サンクス)運動の推進 幹事会(1回)(再掲) ・各種別協議会代表者会議(1回)(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会、総会において、施設基盤の強化等、各施設の抱える課題について、検討及び情報共有を行い、解決に向けた取り組みを進めることができた。 ・離島の小規模特養に対する各種支援の必要性等の課題を把握することで、県・市町村への要請等効果的な政策提言活動につなげることができた。 ・新型コロナウイルス感染症関連情報を提供することで、施設等における感染症対策の強化につなげた。 ・THANKS(サンクス)運動幹事会や各種別協代表者会議へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。 ・物価高騰に対する高齢者施設等への支援について、県が実施する補助事業を活用し、社会福祉法人立の355施設・事業所が負担軽減を図ることができた。 ・地域における公益的な取り組み状況調査を通して、実施状況や課題を整理し各施設に提供することで、各施設の今後の取り組み推進につなげることができた。 ・災害時における業務継続計画(BCP)策定状況調査を通して、策定状況や課題を整理し各施設に提供することで、各施設の今後の取り組み推進につなげることができた。 ・各種別協議会代表者会議を開催し、福祉サービス利用者への権利侵害・虐待防止への対応を協議することで、利用者の権利に対する従事者側の意識向上並びに職場環境の改善に向けた取り組み推進につなげることができた。

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
② 福祉課題の共有化と共通課題の解決に向けた取り組み		
ア. 共通課題の把握・解決に向けた種別間での連携	<p>(経営協・保育・老人・障害・児童・在介協共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各施設種別協議会代表者会議を開催し、災害時福祉支援体制、公益的な取り組み、虐待・権利侵害防止に向けた取り組み等、共通課題の協議を行った。(再掲) 県内福祉施設における災害時相互応援協定について、県に対して要請活動や意見交換を行い、協定締結に向けた協議を進めた。(再掲) 九社連事務局長会議にて、九州各県の施設間相互応援協定の策定状況等を確認し、本県の取り組みに活かすための情報収集を行った。 県災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)登録研修(20人)(再掲)※登録者数136人 県災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)スキルアップ研修(31人)(再掲) 社会福祉施設BCP研修(50人)(再掲) 地域における公益的な取り組み状況調査(回答146/547か所:回答率/26.7%)(再掲) 災害時における業務継続計画(BCP)策定状況調査(回答157/657か所:回答率/23.8%)(再掲) ハローワークと連携し、「介護関係お仕事理解ミニセミナー」において福祉の職場の魅力発信を行い、人材確保に努めた。(10回) 	<ul style="list-style-type: none"> 各種別協議会代表者会議を通して、災害時福祉支援体制の構築や、複数法人間連携による公益的な取り組み推進、虐待・権利侵害防止等の共通認識が図られた。(再掲) 県内福祉施設における災害時相互応援協定締結に向けて、県予対協と連携し県へ要請するとともに、県と協定(案)の修正作業を行い、災害時福祉支援体制の強化方策等について、県と共有することができた。(再掲) 九社連事務局長会議にて、九州各県の施設間相互応援協定の策定状況等を確認することで、本県での協定締結に向けた取り組みの参考にすることができた。 ハローワークや福祉人材研修センターと連携した「福祉のお仕事ミニセミナー」の開催により、求職者に対し福祉のお仕事の魅力を発信することができた。
③ 関係機関・団体との連携強化		
ア. 福祉関係団体等との連絡調整	<p>全国・九州ブロック・県内の各種大会、会議等へ参加(オンライン含む)し、情報の収集・共有を行うとともに関係団体との連携強化に努めた。</p> <p>(保育協議会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内保育三団体連絡会の開催(1回)(再掲) 市町村社協連絡協議会との連携 県内社会福祉法人の連携による協働事業検討会(再掲) THANKS(サンクス)運動幹事会(1回)(再掲) 福祉人材研修センターとの連携(研修、入門教室、福祉のしごと就職フェア等) 行政等主催各種会議等への参画(委員派遣) 県社会福祉審議会(民生委員児童委員専門分科会)、(児童福祉専門部会) 県歯科口腔保健推進協議会(1回) 県子ども未来県民会議総会(書面) 全国保育協議会との連携 協議員総会(2回) 正副会長会議(1回) 九社連保育協議会との連携 会長会議(1回) 九州保育三団体協議会との連携 理事会(1回) 会長会議(1回) 	<ul style="list-style-type: none"> 連絡会を通し、保育制度の諸課題について情報共有を図るとともに、県や市町村への政策提言活動につなげることができた。 THANKS(サンクス)運動幹事会等へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的な取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。(再掲) 全国保協や九社連保協等の会議に参加することにより中央情勢等を把握し、会員法人へ情報提供することで、各会員法人における各種課題への対応を進めることができた。

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 福祉関係団体等との連絡調整	<p><社会福祉法人経営者協議会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県社会福祉法人青年経営者会との連携強化に向けて、県経営協事務局にて一部業務を担う等運営支援を行った。 ・ 市町村社協連絡協議会との連携 県内社会福祉法人の連携による協働事業検討会(再掲) THANKS(サンクス)運動幹事会(1回)(再掲) ・ 福祉人材研修センター、ハローワークとの連携(福祉のお仕事ミニセミナー/10回)(再掲) ・ 行政等主催会議等への参画(委員派遣) 県子どもの未来県民会議(書面) ・ 全国経営協との連携 協議員総会(3回) 九州ブロック会議(1回) 全国経営者大会(青森/1回) ・ 九社連経営協との連携 役員会(4回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県青年経営者会の運営支援を行うことにより、県経営協との連携強化を図ることができた。 ・ 福祉人材研修センターとの連携により、ハローワーク沖縄において「介護関係お仕事理解ミニセミナー」へ職員を派遣し、ハローワーク求職者に対する福祉の仕事の魅力発信を行うことができた。 ・ 行政等主催会議等へ参画し、関係団体との情報共有を図るとともに、行政機関等への提言等を行うことができた。 ・ 全国経営協・九社連経営協の会議等に参加することにより中央情勢等を把握し、会員法人へ情報提供することで、各会員法人における各種課題への対応を進めることができた。
	<p><地域包括・在宅介護支援センター協議会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県社協主催各種会議等への参画(委員派遣) ・ 市町村社協連絡協議会との連携 県内社会福祉法人の連携による協働事業検討会(再掲) サンクス運動推進会議・幹事会(再掲) 県介護実習・普及センター運営委員会、専門部会 地域生活定着支援センター研修会 ・ 行政等主催各種会議等への参画(委員派遣) ・ 県社会福祉審議会 県高齢者福祉対策推進協議会 県居住支援協議会 県医療費適正化計画検討委員会 介護保険事業計画策定委員会(県広域連合) ・ 県後期高齢者医療制度運営懇話会 高齢者相互支援活動推進事業検討委員会(県老人クラブ連合会) ・ 県認知症疾患医療連携協議会 県介護従事者確保推進協議会 ・ 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会各種会議への参加(書面審議1回、オンライン2回) ・ 九州ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会各種会議への参加(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係団体主催に会議に参画し、情報共有を図るとともに、行政機関等へ提言することができた。

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 福祉関係団体等との連絡調整	<p>〈身体障害児者施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県心身協との連携(研修、要請活動等) ・ 県障害者支援施設協議会との連携(研修等) ・ 市町村社協連絡協議会との連携 県内社会福祉法人の連携による協働事業検討会(1回)(再掲) THANKS(サンクス)運動幹事会(1回)(再掲) ・ 福祉人材研修センターとの連携(研修、入門教室、福祉のしごと就職フェア等)(再掲) ・ 県地域生活定着支援センターとの連携(研修等) ・ 行政等主催会議等への参画(委員派遣) 県福祉サービス第三者評価事業推進委員会(1回) ・ 全国身体障害者施設協議会との連携 ・ 九社連身体障害児者施設協議会との連携 各県会長会議(3回) 第39回九州身体障害児者施設研究大会(宮崎大会)運営委員会(1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ THANKS(サンクス)運動幹事会や協働事業検討会、各種別協代表者会議へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。 ・ 行政等主催会議等に参画し、情報共有を図るとともに、意見の提言等を行うことができた。 ・ 全国身障協議員総会や九社連身障協各県会長会へ参画することにより、制度改正等の中央情勢等を把握し、会員法人へ情報提供することで、各会員法人における各種課題への対応を進めることができた。
	<p>〈心身障害施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県身障協との連携(研修、要請活動等) ・ 沖知協との連携(研修、要請活動等) ・ 市町村社協連絡協議会との連携 県内社会福祉法人の連携による協働事業検討会(1回)(再掲) THANKS(サンクス)運動幹事会(1回)(再掲) ・ 福祉人材研修センターとの連携(研修、入門教室、福祉のしごと就職フェア等)(再掲) ・ 県地域生活定着支援センターとの連携(研修等)(再掲) ・ 行政等主催会議等への参画(委員派遣) 県障害を理由とする差別等の解消に関する調整委員会(5回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖知協等との共催による研修会の企画を通して連携強化を図ることができた。 ・ THANKS(サンクス)運動幹事会や協働事業検討会、各種別協代表者会議へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。 ・ 行政等主催会議等に参画し、情報共有を図るとともに、意見の提言等を行うことができた。
	<p>〈児童養護協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村社協連絡協議会との連携 県内社会福祉法人の連携による協働事業検討会(再掲) THANKS(サンクス)運動幹事会(1回)(再掲) ・ 福祉人材研修センターとの連携(研修、入門教室、福祉のしごと就職フェア等)(再掲) ・ 行政等主催各種会議等への参画(委員派遣) 沖縄子ども未来県民会議総会(書面) 県社会福祉審議会(児童福祉専門部会) 県子どもの貧困対策に関する有識者会議 県子ども・子育て会議(1回) ・ 全国児児童養護協議会との連携 協議員総会(1回) ・ 九社連児童養護協議会との連携 各県会長会議(3回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県や九社連会議等へ参画し、関連団体との情報共有を図るとともに、行政機関等へ提言することができた。 ・ THANKS(サンクス)運動幹事会等へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。(再掲) ・ 九州及び全国主催の会議に参加することにより中央情勢を把握し、会員法人へ情報提供することで、各会員法人における各種課題への対応を進めることができた。

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 福祉関係団体等との連絡調整	<p>〈老人福祉施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員協会との連携(研修等) ・市町村社協連絡協議会との連携 THANKS(サンクス)運動幹事会(1回)(再掲) ・福祉人材研修センターとの連携(研修、入門教室、福祉のしごと就職フェア等)(再掲) 県福祉人材研修センター運営委員会(1回) ・県地域生活定着支援センターとの連携(研修等)(再掲) ・県介護実習・普及センター運営委員会(1回) ・県福祉サービス運営適正化委員会(1回) ・行政等主催各種会議等への参画(委員派遣) 県高齢者福祉対策推進協議会(1回) 県養護老人ホーム等検討委員会(3回) 県特別養護老人ホーム整備法人審査委員会(1回) 県新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード(3回) 県介護給付費審査委員会(県国保連)(4回) 介護保険事業計画策定委員会(県介護保険広域連合)(2回) 県認知症疾患医療連携協議会(県認知症疾患医療センター)(2回) 沖縄県介護施設SAFE協議会(1回) ・九社連老施協事務局の受託運営 ・全国老施協・九社連老施協等の各種会議・大会への参加並びに表彰取りまとめ ・令和4年度九州老人福祉施設職員研究大会(沖縄大会)実行委員会(3回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県高齢者対策推進協議会等へ参画し、関連団体との情報共有を図るとともに、行政機関等へ提言することができた。 ・九社連老施協事務局の受託運営及び各種会議・研修会や全国老施協の理事会等へ参画することで、九州ブロック及び中央情勢の把握や意見交換を行うことができ、連携強化を図ることができた。 ・THANKS(サンクス)運動幹事会や各種別協代表者会議へ参加することで、市町村社協や各種別協議会の課題や公益的取り組み状況等について共有するとともに、連携強化を図ることができた。

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
2 福祉人材の養成・確保・定着等の推進		
(1) 福祉の仕事に関する普及・啓発		
① 学生及び求職者に対する啓発活動の推進		
ア. 福祉の仕事に関する入門教室等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒のキャリア教育支援について、市町村社協や関係機関と検討を進めることができなかった。 ・各種別協議会や市町村の法人連絡会と連携のもと「福祉のお仕事入門教室」を実施し、高校生や福祉系以外の大学・専門学校に対し、福祉の仕事の魅力ややりがいについて周知・啓発を実施した。 実施校数：7校16回（前年度比：+4校+6回） 参加者 291人（前年度比：+40） 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒のキャリア教育支援について、各市町村社協の福祉教育の実施状況を踏まえ、「福祉のしごと」について、市町村社協へ情報提供を行う等連携を図る。 ・入門教室を開催する学校の近隣福祉施設と協働し、職業人講話等を実施することで、高校生等の福祉の仕事に対する関心と理解が深まり、就労意欲の高揚へとつなげることができた。
イ. 福祉の仕事就職ガイダンス等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者や養成校の学生に対し、「福祉の仕事就職ガイダンス」を実施し、就職活動のポイント、求人動向や求人情報を提供した。 実施校数：2校6回（前年度比：-3校-2回） 参加者数：115人（前年度比：0人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・求人募集時期や選考方法、就職活動のポイント等を説明し、就職活動を支援することで福祉人材の確保の足がかりとなった。
ウ. 福祉の仕事の魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌やLINE配信、新聞広告掲載など、求人情報や就職フェア等の情報について発信した。 広報誌5回、新聞広告2回 ・求職者マイページ機能(お知らせ情報メール)や公式LINEを活用し、就職フェアや市町村主催の就職フェア等の情報を発信した。 新規求人情報の公式LINEの配信47回 ・一般の求職者に対し、ハローワーク那覇・ハローワーク沖縄にて「介護職ミニセミナー」に介護現場の職員を招聘し、介護の仕事の種類や魅力・やりがい等周知・啓発した。 実施回数：HW那覇11回、HW沖縄11回 参加者：289人 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉職に興味のある方や一般県民に対し、LINE配信や広報誌・新聞へ広告掲載を行うことで福祉職の魅力について啓発することができた。 ・一般の求職者を対象に、ハローワークと連携して福祉の仕事に関するセミナーを実施することで、福祉職への理解促進を図ることができた。
エ. 教員免許特例法に基づく「介護等体験」事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、コロナ禍において社会福祉施設等における「介護等体験」の受入が困難となったため、県教育庁と今年度の実施方法等について調整を行い、特例の代替措置での対応となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省より特例の代替措置の延長が発出されたことにより、コロナ禍においても教員免許取得を目指す学生への支援につなげることができた。
② 施設・事業所と求職者等の出会いの場の拡充		
ア. 福祉の職場見学ツアーの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の対応策として、オンラインによる「福祉の職場見学」を計画したが、年度末のためか、申込者がなく、実施に至らなかった。 	

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
イ. 福祉のしごと就職フェアの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄労働局等関係機関・団体と協働して「福祉のしごと就職フェア2022」を実施し、福祉施設と学生及び求職者との出会いの場を設け、就職・採用活動の促進を図った。 日付：12月11日（日） 場所：コザしんきんドーム 参加法人：64法人（前年度比：+8法人） 求人数：545人（前年度比：+60人） 求職者数：87人（前年度比：-78人） 採用：18人（前年度比：+3人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・採用担当者と求職者が直接対話を行うことで相互の理解を深め、適職発見や求職活動の機会を創出することができた。

（2）福祉に関する資格取得のための支援

①修学資金貸付事業を通じた福祉人材養成・確保の推進

ア. 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士等修学資金等の貸付を実施し、介護人材の確保を図った。 ・介護福祉士修学資金は、外国籍の申請者の増加に伴い、法人が保証人となる条件等の整備を進めた。 ・養成校等への事務説明会の開催や就職ガイダンスでの事業説明を実施し、貸付事業の広報周知を図った。 介護福祉士修学資金貸付：40件（前年度比：+10件） 社会福祉士修学資金貸付：8件（前年度比：-6件） 実務者研修受講資金貸付：221件（前年度比：+55件） 再就職準備金貸付：25件（前年度比：-3件） 福祉系高校修学資金貸付：4件（前年度比：+4） 介護分野就職支援金貸付：17件（前年度比：+16件） 障害分野就職支援金貸付：5件（前年度比：+5件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士等の資格取得を目指す学生や介護職への資金貸付を行うとともに、他職種から新たに介護人材へ転職する際の資金の貸付を迅速に行うことにより、介護人材の養成・確保を図ることができた。 ・養成校等や求職者へ広く周知を行うことで、貸付事業の利用促進を図ることができた。 																								
<p>〈介護福祉士等修学資金貸付等実績〉</p>																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">申込状況</th> <th colspan="2">決定状況</th> </tr> <tr> <th>件数(件)</th> <th>金額(円)</th> <th>件数(件)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4(A)</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: right;">154,362,000</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: right;">151,362,000</td> </tr> <tr> <td>増減(A)-(B)</td> <td style="text-align: center;">+97</td> <td style="text-align: right;">27,152,000</td> <td style="text-align: center;">+81</td> <td style="text-align: right;">24,273,000</td> </tr> <tr> <td>R3(B)</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: right;">127,210,000</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: right;">127,089,000</td> </tr> </tbody> </table>			年度	申込状況		決定状況		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	R4(A)	339	154,362,000	320	151,362,000	増減(A)-(B)	+97	27,152,000	+81	24,273,000	R3(B)	242	127,210,000	239	127,089,000
年度	申込状況			決定状況																						
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)																						
R4(A)	339	154,362,000	320	151,362,000																						
増減(A)-(B)	+97	27,152,000	+81	24,273,000																						
R3(B)	242	127,210,000	239	127,089,000																						

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																																
イ. 保育士修学資金等貸付事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金貸付等を実施し、保育士の人材確保を図った。 ・保育士修学資金は、養成校への入学者の減少や高等教育無償化制度（給付）等の活用もあり貸付件数が減少しているため、県内高校等へチラシを配布し、貸付事業の広報周知を図った。 保育士修学資金貸付：101件（前年度比：-28件） 保育料貸付：109件（前年度比：-56件） 就職準備金貸付：257件（前年度比：-53件） <保育士修学資金貸付等実績> <table border="1" data-bbox="475 658 1198 860"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">申込状況</th> <th colspan="2">決定状況</th> </tr> <tr> <th>件数(件)</th> <th>金額(円)</th> <th>件数(件)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4(A)</td> <td>491</td> <td>285,488,000</td> <td>467</td> <td>276,477,000</td> </tr> <tr> <td>増減(A-B)</td> <td>-119</td> <td>-55,215,000</td> <td>-137</td> <td>-62,626,000</td> </tr> <tr> <td>R3(B)</td> <td>610</td> <td>340,703,000</td> <td>604</td> <td>339,103,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	申込状況		決定状況		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	R4(A)	491	285,488,000	467	276,477,000	増減(A-B)	-119	-55,215,000	-137	-62,626,000	R3(B)	610	340,703,000	604	339,103,000	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士の資格取得を目指す学生及び潜在保育士への貸付を迅速に行うことにより、保育人材の養成・確保への支援ができた。 								
年度	申込状況		決定状況																															
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)																														
R4(A)	491	285,488,000	467	276,477,000																														
増減(A-B)	-119	-55,215,000	-137	-62,626,000																														
R3(B)	610	340,703,000	604	339,103,000																														
ウ. 債権管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・返還免除対象者の従事期間等の表の作成により、借受人の業務従事状況の迅速な把握を行い、猶予・免除・返還などの事務処理の迅速な対応を図った。 ・従事・返還状況一覧や継続意思確認の貸付システムを改修し、債権管理の強化を図った。 ・県と継続的な貸付原資等の確保に向けた協議を行った。 <介護福祉士修学資金等貸付事業> =H21年度からR4年度= <table border="1" data-bbox="456 1294 884 1509"> <thead> <tr> <th>状況</th> <th>件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付中</td> <td>353件</td> </tr> <tr> <td>猶予中</td> <td>666件</td> </tr> <tr> <td>据置中</td> <td>195件</td> </tr> <tr> <td>返還中</td> <td>67件</td> </tr> <tr> <td>返還完了</td> <td>118件</td> </tr> <tr> <td>返還免除</td> <td>882件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,281件</td> </tr> </tbody> </table> <保育士修学資金等貸付事業> =H25年度からR4年度= <table border="1" data-bbox="456 1659 884 1874"> <thead> <tr> <th>状況</th> <th>件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付中</td> <td>281件</td> </tr> <tr> <td>猶予中</td> <td>1,362件</td> </tr> <tr> <td>据置中</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>返還中</td> <td>125件</td> </tr> <tr> <td>返還完了</td> <td>71件</td> </tr> <tr> <td>返還免除</td> <td>1,660件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,508件</td> </tr> </tbody> </table>	状況	件数(件)	貸付中	353件	猶予中	666件	据置中	195件	返還中	67件	返還完了	118件	返還免除	882件	計	2,281件	状況	件数(件)	貸付中	281件	猶予中	1,362件	据置中	9件	返還中	125件	返還完了	71件	返還免除	1,660件	計	3,508件	<ul style="list-style-type: none"> ・返還免除対象者に関する迅速な情報把握や事務処理を通して、適切な債権管理を行うことができた。 ・貸付システムの改修により借受人の償還督促や当然免除に向けた就労継続への相談支援等につなげることができた。 ・県との協議により、貸付事業に必要な継続的な貸付原資等の確保ができた。
状況	件数(件)																																	
貸付中	353件																																	
猶予中	666件																																	
据置中	195件																																	
返還中	67件																																	
返還完了	118件																																	
返還免除	882件																																	
計	2,281件																																	
状況	件数(件)																																	
貸付中	281件																																	
猶予中	1,362件																																	
据置中	9件																																	
返還中	125件																																	
返還完了	71件																																	
返還免除	1,660件																																	
計	3,508件																																	

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
-----------	---------	-------

②介護支援専門員の養成

ア. 介護支援専門員実務研修受講試験の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・県内5会場（宮古・八重山含む）で「介護支援専門員実務研修受講試験」を実施した。 実施日：10月9日（日） ・受験者申込者数860人（前年度比：+30人） ・受験者数754人（前年度比：+23人） ・合格者数94人（前年度比：-43人） ・合格率12.5%（前年度比：-6.2%） 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、県主管課と連携しつつ、受験の手引き販売から申込受付、試験当日の運営、合否発表まで適切に実施できた。
-----------------------	---	---

③対策セミナー等の実施による資格取得支援

ア. 介護支援専門員実務研修受講試験対策セミナーの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護支援専門員実務研修受講試験対策セミナー（介護人材キャリアアップ研修実践編）」にて模擬試験、解答解説をオンラインで実施し、受験者の合格率向上につなげる学習支援を行った。 受講者数42人（前年度比：-2人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・受験資格改正後の出題範囲も含め、各分野のポイントを押さえた解答解説や模擬試験で自身の理解度を図ることで、試験までの効果的・効率的な学習支援につなげることができた。
-----------------------------	--	--

(3) 無料職業紹介事業等を通じた福祉人材確保

① 福祉人材無料職業紹介事業による福祉人材確保の推進

ア. 福祉人材無料職業紹介事業及び出張相談の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員を配置し、来所や電話等による相談や紹介状の発行を行い、求人事業所と求職者のマッチングを図った。 ・求職者に求人情報誌を送付して求人情報の提供を行った。（毎月発行 計12回） ・LINEの登録者へ新規求人やイベント情報の提供を行った。（毎週金曜日 計47回） ・グッドジョブセンターにおいて出張相談を実施した。（12回：相談件数26件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員による来所相談や電話相談等マッチング支援を行い、求人事業所の人材確保、求職者の就職につなげることができた。 ・毎月発行の求人情報誌を通して、求職者の就職活動を支援することができた。 ・LINEによる求人情報等の提供を通して、登録者の就職活動を支援することができた。 ・グッドジョブセンターの出張相談を通して、相談の機会を提供できた。
--------------------------	--	---

(福祉人材無料職業紹介事業実績)

年度	求人相談 (件)	求職相談 (件)	新規求職者 登録者(人)	紹介(件)	採用(人)	新規求人 件数(件)	新規求人数 (人)	COOLシステム アクセス数
R4(A)	1,150	1,306	270	30	23	970	1,913	15,624
増減(A-B)	-194	-759	-183	-7	+6	+51	+5	-4,269
R3(B)	1,344	2,065	453	37	17	919	1,908	19,893

イ. 名護市福祉人材バンクの運営委託・管理	<ul style="list-style-type: none"> ・名護市社協に福祉人材バンク事業を委託し、北部地区を拠点として福祉に関する求人・求職の支援を展開している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・北部地区において、無料職業紹介事業として求人・求職者への相談の機会を提供している。
-----------------------	---	--

(名護市人材バンク実績)

年度	求人相談 (件)	求職相談 (件)	新規求職者 登録者(人)	紹介(件)	採用(人)	新規求人 件数(件)	新規求人数 (人)	COOLシステム アクセス数
R4(A)	113	183	196	21	12	169	318	2,140
増減(A-B)	-50	-105	+162	+12	+5	-8	+5	-674
R3(B)	163	288	34	9	7	177	313	2,814

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ウ. 離職した介護福祉士等の届出制度への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 離職した介護福祉士等の届出制度について、関係機関・団体等への広報活動を行うとともに、登録者に対し介護に関する最新情報の提供等を行った。 新規登録者59人（前年度比：-3人） 情報サービスメール配信：1回 ・ 県の実施している「介護に関する入門的研修」修了者に対し、届出制度の周知を行い、届出登録を案内した。登録者に対し介護に関する最新情報の提供等を行った。 入門的研修 8回 78人 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関・団体等と連携し、登録者を確保するとともに、登録者に対し介護に関する最新情報や求人情報の提供等により介護人材の確保につなげることができた。
② 福祉人材確保に関する調査		
ア. 福祉従事者等に関する調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉施設等における「無資格・未経験者」の雇用状況や人材育成・定着についてのアンケート調査等を実施し、実態を把握した。（回答22/64法人：回答率34.4%） ・ 市町村主体で実施している、職場説明会へ出向き、人材確保について情報収集を実施した。 ・ 入門教室や就職ガイダンス、見学ツアーの参加者に対し、福祉の仕事への就職についてアンケートを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉施設等における福祉従事者の雇用状況や人材確保の取り組みを把握することができた。 ・ 入門教室や介護職セミナーのアンケートを通して、福祉や介護職への関心の高さ等を把握することにより、今後の福祉人材の確保につなげることが期待される。
（４）福祉従事者の育成・定着に向けた支援		
① 福祉事業従事者等に対する研修の充実		
ア. 社会福祉従事者に対する研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉従事者や民生委員児童委員等に対し各種研修を実施し、業務に必要な専門知識・技術の向上を図った。 ・ 昨年度に引き続き、受講者の安全と研修機会の確保を考慮し、上半期の研修はオンライン研修に切り替えて実施した。 （全18コース/年） ・ 新任・初任研修：3コース、435人 ・ 現任研修：7コース、1,284人 ・ 専門研修：3コース、52人 ・ その他研修：5コース、798人 ※計18コース（延べ2,569人） ・ 研修受講の利便性の向上を目的に「研修管理システム」を導入した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修を通して業務や職務の遂行に必要な専門知識・技術等の学習機会を提供することにより、職員等の資質向上につなげた。 ・ コロナ禍でオンラインやオンデマンド配信等様々な研修スタイルが求められる中で、計画的・安定的に研修が受講できるよう参加者ニーズに合わせた研修の実施ができた。 ・ システムの導入により、研修申込から受講までの一体的な提供や研修受講履歴の管理など計画的な人材育成につなげることが期待される。
② 福祉従事者の定着促進に向けた支援		
ア. 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程（以下「キャリアパス研修」）」の2階層（初任者コース・チームリーダーコース）を実施した。 初任者コース 36人受講（再掲） チームリーダーコース 49人受講（再掲） ・ 講師団会議を開催し、オンラインでの実施方法等について協議・検討を行った。 ・ 福祉従事者の段階的なスキル・キャリアアップに対応した研修体系の整備を目指し、次年度以降の全4階層実施に向けて県主管課と協議を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修の実施により、受講者のキャリアパスに応じた資質向上を支援することができた。 ・ 初任者コースをオンラインで実施したことにより、コロナ禍において遠隔地からでも受講者の安全を守りながら必要な研修機会を確保することができた。 ・ 各コース毎の講師団会議の開催により、オンライン研修の実施方法等について共通理解が図られ、スムーズな運営につながった。 ・ 本県におけるキャリアパス研修の必要性について、県主管課との共通理解は図られたものの、令和5年度については継続して2階層（初任者、管理職員）を段階的に実施していくこととなった。

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
イ. 「介護人材キャリアアップ研修」の実施	<p>・保健医療福祉現場に従事する中堅職員等を対象に、チームケアリーダーとして必要となるマネジメント能力について4日間（「介護保険制度と介護支援(2日)」 「高齢者保健医療」「高齢者福祉」）の研修をオンラインで実施し、スキルアップを図った。また、受講生のキャリアアップに対するモチベーションの維持・向上を目的とした導入編を設け、現役ケアマネージャーを講師に招き、現業の魅力を受講生と共有し、意欲向上を図った。</p> <p>受講者数 延べ165人</p>	<p>・中堅職員のマネジメント能力の向上を図ることで、介護支援専門員の資格取得の支援を含め、キャリアアップにつなげることができた。</p>
ウ. 福利厚生事業の推進	<p>・福利厚生センター会員法人・事業所を対象に会員交流事業を実施し、福利厚生の充実を図った。</p> <p>会員法人数：104法人 会員数：4,191人 会員交流事業、全3事業（離島会員対象入学祝金事業・全会員対象映画観賞券・全会員対象商品券）</p>	<p>・離島地区会員を対象とした入学祝い金や、全会員を対象とした映画観賞券の助成事業及び商品券の配布事業をとおして、会員の福利厚生の充実を図ることができた。</p>
エ. 国外研修派遣事業の実施	<p>福利厚生基金を財源とした「民間社会福祉施設等職員福利厚生事業(国外研修派遣事業)」は、福祉従事者を対象に、国外における社会福祉の先進地視察、研修等に対して旅費の一部助成を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、実施を見送った。</p>	

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
3 介護技術等の普及による介護意識の醸成		
(1) 県民や介護従事者への介護知識・技術の普及啓発		
① 一般県民及び家族介護者への介護知識・技術講座等の実施		
ア. 介護知識・技術に関する講座等の実施	<ul style="list-style-type: none"> 一般県民に対する介護技術・知識、福祉用具に関する講座を実施し、介護に関する知識や技術の向上を図った。 【はじめての介護講座】 (全3講座：各定員30人) 「おむつの当て方・使い方」 受講者(16人) 「介護保険制度について」 受講者(15人) 「体に負担をかけない介助方法」 受講者(20人) 合計(51人) (前年度比：-1人) 	<ul style="list-style-type: none"> 介護講座を通して、県民や家族介護者への介護知識・技術の普及を図ることができた。 運営委員の助言等を踏まえ、常設展示場の新たな福祉用具展示品の選定と介護実習・普及センターの効果的な事業の推進につなげることができた。
イ. 「介護の日」講演会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 県民を対象とした「介護に関する講演会」を開催し、介護知識の普及を図ることができた。 期 日：11月9日 会 場：県総合福祉センター 参加者：143人 内 容：～介護、出会い、これから～ 「介護を受けた側からみた介護とは？介護を変える人との出会い、これからの介護に向けて語ります」 	<ul style="list-style-type: none"> 介護を受けた側からの経験談を踏まえて、介護を必要とする人や介護に携わる人の考えや思い、立場など、相互理解等の促進を図ることができた。
② 介護従事者への介護知識・技術講座等の実施		
ア. 介護知識・技術に関する講座等の実施	<ul style="list-style-type: none"> 介護従事者に対する資質向上に向けた講座を実施し、介護知識・技術の向上を図った。 【スキルアップ養成講座】 (全4講座：各定員20人) 「福祉用具の活用方法」(基礎編) 受講者(7人) 「排泄の基礎とスキンケア」(基礎編) 受講者(10人) 「抱え上げない・かかえない介助方法」(応用編) 受講者(12人) 「ポジショニングとシーティング」(応用編) 受講者(20人) 合計(49人) (前年度比：+7人) 「次世代福祉&医療&リハ機器展示会」(受講者：271人)、「介護ロボット導入支援研修会」(受講者：49人)の開催において、主催団体等と連携し、介護に関する知識や技術の向上を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護従事者の介護知識や技術、福祉用具の取扱の理解促進を図ることができた。 機器展示会や介護ロボット導入支援研修会の主催団体と連携・協力することにより、最新の介護機器への知識や、福祉用具の取り扱いの理解促進を図ることができた。

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																				
(2) 多様な福祉用具の普及																						
① 展示場等を活用した福祉用具普及と相談・助言																						
<p>ア. 展示場等を活用した福祉用具普及と介護相談への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・常設展示場を活用し、福祉用具や住宅改修に関する相談への対応を行い、助言や情報提供を行った。また、見学会や介護講座の内容によっては展示場を活用し、福祉用具の普及促進を図った。 「常設展示場見学会」 (見学団体数：17団体 見学者数：178人) ・「沖縄県介護実習・普及センター福祉用具専門部会」を開催し、常設展示場の福祉用具の選定等を行った。 (出席者：8人) ・「九州ブロック介護実習普及センター等代表者及び担当者会議」に参加し、常設展示場の運営について協議・情報交換を行った。 (参加団体：9団体) <p>〈来館・相談実績〉</p> <table border="1" data-bbox="470 907 1236 1137"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>見学(人)</th> <th>来館相談(人)</th> <th>電話相談(人)</th> <th>合計(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4(A)</td> <td>615</td> <td>172</td> <td>160</td> <td>947</td> </tr> <tr> <td>増減(A-B)</td> <td>+281</td> <td>-254</td> <td>-433</td> <td>-406</td> </tr> <tr> <td>R3(B)</td> <td>334</td> <td>426</td> <td>593</td> <td>1,353</td> </tr> </tbody> </table>	年度	見学(人)	来館相談(人)	電話相談(人)	合計(人)	R4(A)	615	172	160	947	増減(A-B)	+281	-254	-433	-406	R3(B)	334	426	593	1,353	<ul style="list-style-type: none"> ・来館者や電話相談者等への相談・助言、情報提供により、県民の福祉サービスや福祉用具の選択肢を広げることができた。 ・専門部員や九州ブロック各団体からの意見・助言等を踏まえ、新規の展示物に加え、マガジンラック等の導入など、来館者が見学しやすいよう常設展示場の充実を図った。
年度	見学(人)	来館相談(人)	電話相談(人)	合計(人)																		
R4(A)	615	172	160	947																		
増減(A-B)	+281	-254	-433	-406																		
R3(B)	334	426	593	1,353																		
<p>イ. 福祉機器展の開催</p>	<p>「第10回福祉機器展2022」を3年ぶりに開催した。新型コロナウイルス対策を講じ、福祉機器展や研修会を通して福祉機器・用具等の理解・促進を図った。 期日：7月1日～2日 出展メーカー：44社（前回は：17社） 来場者数：536人（前回は493人）</p> <p>研修会 (全3講座：定員54人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者の栄養」 ・「介護保険での排泄用具について」 ・「拘縮の原因と福祉用具を活用した改善方法」 <p>合計(131人)（前回は84人）</p> <p>※前回は（令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止により、事業実施ができなかったため、令和元年度との比較）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉機器メーカーの出展協力により、コロナ感染症対策を講じたうえで展示会を開催し、県民への福祉用具の啓発を図ることができた。また、同時開催の研修会を通して、介護に関する知識や技術の普及を図ることができた。 																				